

TOPICS

テレテキストの実用試験 カナダの三都市で開始

カナダ通信省は四月十二日、CBC（カナダ公営放送）のネットワークを利用したテレテキスト情報システムの実用試験を開始した。この実験は「プロジェクト・IRIS」と呼ばれ、CBCのテレビ電波でニュースのほか、スポーツ、天気、買い物、金融、地域行事などに関する情報を送るもので、対象はCBCの制作センターのほか、モントリオール、トロント、カルガリーの一般家庭約五百か所。このテレテキスト・サービスは、いずれは全国で実施されることになっている。

テリトンに黒山の人 東京・通信機器展で

四月五―八日、東京流通センターで開かれた「コミュニケーションテクノロジー'83」展に、カナダは通信機器メーカーやソフトウェア会社九社が一つのブースにまとまって参加した。

マイテル社やノーザン・テレコム社の電子交換機、画面電話などカナダの先端技術製品に多くの注目が集まったが、とりわけ話題を

呼んだのが、ブースの半分を立体的に特設したテリドン・コーナー。カナダのビデオテクス（双方向映像情報システム）「テリドン」について、マルチスクリーンや大型モニター十数画面で銀行預金の移動や残高確認、住宅の間取りやインテリア設計の相談、案内広告といった用途を次々と例示したほか、絵の作成、文字の入力をわかりやすく実演。テリドンはニューメディアの中でも特に注目されているだけあって、展示場はいつも黒山の人だかりだった。



テリドンの特設展示場

今回参加したテリドン関連会社は、電子出版のインフォマート、端末機メーカーのノルバック、ソフトウェアハウスのジェネシス、ビクチャー・ペインターのケーブ

ルシエアの四社。実演は、最初の三社の総販売代理店となった三井物産が中心となって企画実行された。

三井物産は、財団法人大阪科学技術センターと共に、六月下旬、北米にビデオテクス・ミッシェンを送る予定で、カナダではテリドンを中心に視察することになっている。

カナダ政府の新予算案 雇用・景気対策に重点

ラウンド大蔵大臣は四月十九日、景気回復を最重要目標においた連邦予算案を下院に提出した。

八三年度予算案の中心は、雇用状況の改善をねらった、四年間で総額四十八億ドルにのぼる特別景気対策費。その半分、二十四億ドルは、空港や道路、港湾の建設、あるいは船舶や高度技術製品の調達など、全国でおよそ百件の公共事業プロジェクトに投入される。残りの二十四億ドルは、民間部門における投資および雇用刺激のため、企業に対する投資税控除枠の緩和などに当てられることになっている。

大臣はまた民間投資促進のための特別景気回復投資基金（三億ドル）および輸出促進のための特別基金（一億八千万ドル）の創設を発表した。

こうした一連の景気回復・雇用創出策に要する財源は、インフレが再燃しないよう、連邦販売税の

一ポイント引き上げによってまかなうという。

カナダ経済は、主要先進工業諸国、特に米国の景気後退もあって、八二―八三年度（八二年四月―八三年三月）の財政赤字が二五三億ドル、実質国民総生産が前年比四・八パーセント減、失業率が年平均一・一パーセントと、全般的に振るわなかった。ラウンド大臣によると、「リセッション（景気後退）は底入れし、金利も低下した。企業や消費者の自信も強まってきた。景気回復はすでに始まっている」という。しかし、こうした特別景気対策にもかかわらず、今年の年間平均失業率は二・四パーセント、来年も一・四パーセントと高い水準が続くそうだという。

八三―八四年度の実績GNP成長率は二・三パーセントと、プラスに転ずる見込みだが、財政赤字は三一三億ドルに達するものと予測されている。

クレチエン・エネルギー相が来日 石炭、LNG供給などで話し合い

ジャン・クレチエン・エネルギー・鉱山・資源大臣が四月十六日に来日、石炭、LNG、ウランなどの対日供給、キャンドウ炉、世界の石油事情などについて、日本の通産・外務両大臣および鉄鋼・エネルギー関係経済人と話し合った。

このあと同大臣は記者会見にのぞみ、大要次のように語った。

クレチエン大臣



一、（ドーム社の経営危機について）昨年九月、連邦政府とカナダの銀行団がそれぞれ五億ドルづつ、合計十億ドルの増資をするという、いわゆる「安全網（救済策）」の申し入れをした。これは（ドーム社）の債務比率を減らすというもので、この提案はまだ生きています。ドーム社では、外国銀行と（債務の返済繰り延べについて）話し合いがつき次第、この件について株主に了解を求めることになろう。

一、（LNGの対日輸入について）計画は予定通り進んでいる。あとはパイプラインなどの建設に関する行政上の処理やいくつかの認可事項が残っているだけだ。

一、（北極での石油開発について）最近の世界的な石油過剰にもかかわらず、北方カナダで積極的に石油探索を続ける、また国内需要を満たして超過分がでたら輸出するというカナダ政府の方針は変わっていない。われわれはものごとを長期的に見ており、またエネルギー自足はきわめて重要だからである。

日加が包括事前同意制に合意
使用済み核燃料の再処理で

カナダから日本に輸出されたウランの使用済み核燃料を日本で再処理したり、再処理のため海外に持ち出す場合、これまでは一件ごとにカナダの事前承認が必要だった。